



# 神医 FAXニュース

## 第493号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 豪雨災害、医療機関の窮状に 対する日医の対応を説明

中川会長

中川俊男会長は、7月8日の定例記者会見で、令和2年度豪雨災害や新型コロナウイルス感染症による医療機関経営への影響等に対する日医の対応について説明した。

中川会長は冒頭、同豪雨災害による犠牲者に哀悼の意を表明した上で、気象庁が熊本県と鹿児島県に大雨特別警報を発表して以来、適宜両県医師会等と情報共有をしてきたことを説明。合わせて、被災県医師会では、6月に日医の救急災害医療対策委員会が作成した「新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアル」を踏まえ、早期から県庁や管下の都市医師会と連携していることも紹介した。

次に、同感染症による医療機関への影響について、「同感染症患者、あるいは対応病床がある病院では、医業利益が大幅に悪化している」と強調。重症・中等症の同感染症患者に対する診療報酬の引き上げや各種補助金等の対応はあるものの、固定費である給与費をカバーするには不十分な状況であるとの認識を示した。

また、同感染症に対応していない地域を面で支えている医療機関も医業利益が悪化していることや、同感染症対応従事者慰労金はワンショットであり、個人に支給されるもので医療機関経営の原資になるものではないことを指摘。『医療経済実態調査』の実施が難しい状況であれば、厚生労働省が所管する国立病院機構、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構に調査を行い、その結果を中医協で公的な資料として活用することを提案した。

この点について中川会長は、「全ての医療機関が地域を面で支えており、同感染症に対応していると言っても過言ではない」と述べるとともに、「一般の患者の受け皿があってこそ、医療機関は同感染症患者に集中できる」と述べ、同感染症重点医療機関等を支えるためにも、地域を支える医療機関への支援の必要性を強調した。

更に、今後の展望については、受診控えや健診控えは容易に回復することはないとの見方を示し、固定費をカバーする支援を行わない限り、医療体制の維持はできず、追加的な支援も必須であることから、「患者が安心して医療を受けられるよう、医療機関の経営状況等も把握し、引き続き、必要な対応を実施するよう国に強く求めていく」との考えを示した。特に診療報酬での対応が必須であるが、その際の注意点として、患者の自己負担増加にならないよう、公費で対応する仕組みを検討することを挙げた。

その他、あくまで一例とした上で、いわゆる『コロナうつ』『コロナ太り』等による疾病を早期に発見し、継続して治療を行う場合は通常の保険診療へつなぐため、「かかりつけ医へいこう」という“Go To キャンペーン”も考えられる」と述べるとともに、先日、自身から加藤勝信厚生労働大臣に申し入れを

行った、感染症防止対策を強化している医療機関への『安心マーク』（仮）の掲示に触れ、「厚生労働省から国民への広報、更には市区町村から予防接種や健診の積極的な勧奨をするよう求めていきたい」とした。

「日医君」だよりNo.393

## 新型コロナウイルス感染症の 昨今の状況について

釜沼常任理事

釜沼敏常任理事は7月8日の定例記者会見で、新たに立ち上がり、7月6日に第1回目の会合が開催された政府の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」の審議内容を報告するとともに、感染症防止対策を強化している医療機関が掲示する「安心マーク（仮）」について、厚生労働省と検討を進めていることを明らかにした。

同常任理事はまず、同分科会について、これまでの「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」を引き継ぎ、新型インフルエンザ等特別措置法に基づき設置されたもので、専門家会議メンバー8名を含む18名で構成されていることを説明。第1回の分科会では、現状分析を行ったとし、連日100名を超える新規感染者が報告されている東京都の感染状況については、日医としても注視しているとした。また、入院病床の患者数や重症者数は、4月と比較して明らかに下回っているものの、20代、30代の若年層の感染患者の割合が高い状態が続いていることから、今後さまざまな年代に感染が広がっていくことが懸念されるとし、「感染の状況をいち早く察知して、適切に対応していくことが今後の課題である」との考えを述べた。

更に、今後の対応として、業種別に策定されているガイドラインに基づきそれぞれの業種がしっかりと感染防止対策を講じることが重要になるとした上で、各業種の共通項目として、「利用客や従業員のマスク着用」「対人距離の確保」「手洗い・消毒・換気の徹底」等が示されていることを紹介。医療機関においては、より徹底した感染防止対策が求められるとし、そうした対策を実践している医療機関に対して、日医と厚生労働省の連名により「安心マーク（仮）」の発行を検討していることを明らかにするとともに、各医療機関で掲示することで、国民の皆さんが安心して受診できるようになることに期待感を示し、国に対しては、医療機関の取り組みを広報してもらえよう要望していく考えを示した。

また、特に感染拡大がみられる若年層については、正しい情報提供が重要であり、有効な啓発手段を国と相談しながら検討していきたいとするとともに、予防接種や健康診査の実施が十分でない現状を憂慮し、実施主体である市町村が取り組みやすくなるような対応を実施してもらえよう国に働き掛けていくとした。

「日医君」だよりNo.391

最	旬	医	界	
		情		報

## 5月の外来患者、前年同月比25%減、初診は43%減

ー公私病院連盟・調査ー

全国公私病院連盟は10日の記者会見で、新型コロナウイルス感染症が病院経営に与えた影響に関する緊急調査結果の「暫定版」を口頭で公表した。会員病院に聞いたところ、4月の外来患者数は前年同月比で-16.9%、初診に限ると-37.9%だった。5月の外来はさらに悪化して-25.0%、初診は-43.0%だった。

調査は会員1481病院を対象に実施し、現時点での有効回答数は734。回答率は49.6%に上る。邊見公雄会長は「非常に高い回答率。苦境を知ってほしいという気持ちが、高い回答率になったのだろう。さらに増えるのではないかと見通した。

入院患者数については、4月が前年同月比で-12.2%。5月は-17.9%だった。病床利用率は4月が前年同月比-8.5%となる66.9%で、5月が-12.7%の61.5%だった。手術件数は4月が-14.1%、5月は-30.4%だった。

調査結果は、今週にも日本病院団体協議会の会議に示した後公表する見通し。  
メディファクス7/13

## オンライン資格確認のポータルサイトを開設

ーコールセンターもー

社会保険診療報酬支払基金は7日、オンライン資格確認や医療情報化支援基金に関する情報をまとめた「医療機関等向けポータルサイト (<https://www.iryohokenjyoho-portal.jp/>)」を開設する。顔認証付きカードリーダー(CR)の申し込みや医療情報化支援基金の補助申請も、同サイトで受け付ける。併せて、通話無料のコールセンター・医療情報化支援基金(TEL:0800-8007121)も設置する。

顔認証付きCRの申し込みや補助の申請には、アカウント登録が必要で、登録者には随時、最新情報が送信される。その他、▽当サイトの利用・アカウント登録▽オンライン資格確認の導入▽顔認証付きCR申し込み▽オンライン資格確認利用申請▽電子証明書発行申請ーなど、項目ごとFAQを掲載する。  
メディファクス7/7

## 新型コロナ、医療従事者も含めた労災認定事例を公開

ー加藤厚労相ー

加藤勝信厚生労働相は10日の閣議後会見で、新型コロナウイ

ルス感染症に関する労災認定事例を企業向けのQ&Aに公表したことを紹介した。4月28日付で発出した労災補償に関する通知(基補発0428第1号)の考え方に沿って、医師や看護師、介護職員、理学療法士など医療従事者の事例を掲載している。

また、同感染症の呼吸機能に関する厚生労働省の研究案も紹介。研究案は、酸素投与が必要であった20歳以上の患者を対象にしたものと、軽症から中等症の患者を対象にしたものの2つで、研究期間は2020年8月~21年3月31日まで。目標患者数は、それぞれ同感染症回復後の患者1000人。

### ●都で200人超の感染者、「感染状況を注視していく」

東京都で約3カ月ぶりに200人以上の感染者が出たことについては、約7割が30代以下の若者などとあらためて説明。感染ルートについても、クラブなどの接待を受けた人で積極的検査を受けた結果によるものが一定数含まれているという指摘があったとし、感染状況を都と共有し注視していく必要があるとした。

東京都の医療提供体制についても言及。入院患者数は441人、重症者数6人ということから「今の状況では医療提供体制は逼迫している状況にはない」とした一方、医療提供体制の警戒レベルを1段階上げるべきだという専門家の見解が都の同感染症モニタリング会議で示されたことなどを紹介し、厚労省としても支援していく方向性を示した。   
メディファクス7/13

## 子の予防接種33%が延期

ー「感染怖い」「自粛」ー

新型コロナウイルスの感染拡大で、「感染が怖い」「外出自粛をした」などを理由に、子どもの予防接種を延期した保護者が33%だったことが、NPO法人「VPDを知って、子どもを守る会の会」(東京)の調査で6日、分かった。同会は「『予防接種は不要不急でない』との情報が保護者に十分に届いていない。接種遅れや未接種につながる恐れがある」として、接種を控えないよう呼び掛けている。

調査は5~6月、インターネット上で、高校生までの子どもを持つ保護者を対象に実施。1089人から回答を得た。

外出を自粛していた期間中に予防接種を予定していた人のうち「接種した」は67%だった。一方、「延期したが接種した」17%、「延期してまだ接種していない」16%と、合わせて30%以上が延期していた。

延期の理由(複数回答)は、「コロナウイルスの感染が怖かった」68%が最も多く、「緊急事態宣言後、外出自粛をしていた」49%、「接種時期が多少遅れても問題ないと思った」43%、「医療機関に負担をかけたくなかった」39%と続いた。

「予防接種は不要不急でない」と知っていた保護者のうち、延期したのは29%だったのに対し、知らない保護者では50%に上った。

小児科医で同会の菅谷明則理事長は「一般の診療と予防接種の時間帯を分けるなど、小児科は安全対策を取っているので安心して受けてほしい」とし、「先延ばしするうちに、病気が流行する恐れもある」と指摘している。【共同】  
メディファクス7/8

◆前回(第492号)の発行日が、「2020年(令和2年)7月2日」とありましたが、正式には「2020年(令和2年)7月1日」です。訂正しお詫び申し上げます。